

特集:モンゴル経済—課題と将来性

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャグダル

人類が COVID-19 パンデミックの打撃を受け、世界中で経済活動に様々な制限が課された2020年に、モンゴル経済は過去数十年で最も深刻な経済危機に直面した。経済の収縮規模は2009年に経済が打撃を受けた「リーマン・ショック」の衝撃をはるかに上回った。しかしながら、2021年の経済は僅かながら回復し、こうした状況が2022年を通して続いた。モンゴル国家統計局 (NSO) の最新の推計によると、2020年はモンゴルの実質 GDP が対前年比4.6%の収縮であったが、2021年は対前年比1.6%の成長となり、2016年以降最も低い成長率となった。2022年の第3四半期までの実質 GDP 成長率は対前年同期比3.7%の成長率であった。しかし、実質 GDP は2019年のパンデミック前の水準と比べて僅か0.4%の増加となった。このように、経済はパンデミックによって3年連続の低迷が続いている。

こうした状況を背景に、2022年8月24日に「モンゴル経済—課題と将来性」をテーマとする第12回 ERINA 共同国際ワークショップ・イン・モンゴルをモンゴル・日本人人材開発センター (MOJC) で開催した。ワークショップは国立調査コンサルティングセンター (NRCC) と MOJC が共催し、30人以上が参加した。

本特集号にはワークショップで意見を交わした以下3本の論文を収録している。

- モンゴル銀行金融政策部長のバヤルダワー・バヤルサイハン氏、モンゴル銀行金融政策部エコノミストのバトバヤル・バートルフー氏、同エコノミストのムンフバヤル・ガンツムル氏の共著による「COVID-19 パンデミックにおけるモンゴルの金融政策とマクロ・プルーデンス政策」は、パンデミックがもたらしたリスクを緩和するため、モンゴル経済、銀行、金融部門に対してモンゴル銀行がパンデミック中に実施した一連の政策は、マクロ経済の安定

化、経済成長、債務超過の防止を支援する上で効果的であったと主張している。国際的なベストプラクティスに準じて、これらの措置は債権者と債務者の両者を対象とし、モンゴル銀行の政策金利をかつて無い低水準に引き下げ、商業銀行の支払い準備率の緩和、ローン再編、銀行預金のドルシフトの抑制などを措置に盛り込んだ。

- NRCC 主任研究員のソルマー・バトベヘ氏、NRCC 所長のアルタンツェツェゲ・バトチュルン氏、MOJC 所長のダワードルジ・ツェンドダワー氏の共著による「2022年第2四半期のモンゴルの消費者信頼感指数」は、2022年第2四半期にモンゴルで実施された消費者信頼感指数調査の結果を報告している。この調査によれば、モンゴルの消費者信頼感指数 (CCI) は、現況指数が大幅に改善したことで、前年同期と比べて上昇した。消費者の求人に対する評価の改善が後押しとなり、現況指数は前年同期よりも上昇した。その一方で、消費者の近い将来への期待感は様々であった。耐久財に対する需要は今後6か月間安定するであろうものの、家計指数は激減した。さらに、モンゴル通貨トゥグルグの下落が続くと予想する消費者が増加した。報告者らは、CCI は経済成長と密接に関係しており、四半期成長率が2.6%を下回ることから、消費者が悲観的であることを示した。
- NRCC 主任研究員のソルマー・バトベヘ氏と NRCC 所長のアルタンツェツェゲ・バトチュルン氏の共著による「鉱業と地域格差」は、2000年代半ばからのモンゴルの鉱業を中心とした急速な経済成長によって、一人当たり GDP が過去20年で2倍以上に

なったものの、鉱業部門は鉱業地域の地域経済において、雇用面でマイナスの影響を与えたと主張している。鉱業部門が総生産に占める割合を基に、モンゴルの21の地域 (県) と首都ウランバートルを鉱業地域と非鉱業地域に分類した。閾値は21.8%で、これは2010~2021年の国の GDP に占める鉱業部門の平均的割合である。この分類により、6地域が鉱業地域に該当し、残りの15地域とウランバートルが非鉱業地域に該当した。

さらに、本特集号にはモンゴル公務員評議会常任委員のアマルトゥグス・ツェンドダワー氏による「モンゴルにおける国家公務員の『能力主義』に関する考察」を収録している。モンゴルの公務員数は1996年から毎年約1%増加し、2021年には総人口の6.3%相当となる20万8864人に達した。公務員の半数以上は女性で、2021年の公務員総数の62.7%を占めた。報告者は、「能力」主義を適用することで、公務員が昇進のために業績、経験、専門家としての行動を高める機会を得る一方で、能力やコンピテンシーに対する評価基準が不正確であることから、曖昧かつ不適切な行動や、時には「違法な」手続きや任命へとつながると主張している。こうして、信用と責任感のある有能な多くの公務員が退職したり、革新的で生産性のある働き方に消極的になることがよくある。そのため、最近改正された公務員法を施行し、公務員と公的機関が責務と説明責任を果たすよう、より良い業績管理システムと、評価・モニタリング・監査のメカニズムをさらに開発する必要がある。

前述の共同ワークショップではこのほか以下に以下の報告が行われた。

- モンゴル財務省 (モンゴルの雇用変革のための SDGs 連動予算編成に関する EU プロジェクト) チームリーダーのムンフズル・ラハグワスレン氏に

よる「モンゴルの年金制度に対する課題と長期予測」は、国内の社会保険被保険者数が2021年末時点で118万1300人（重複含む）となり、全労働力の96.4%を占めたことを示した。過去5年間で社会保険基金の支出が2倍になった一方、基金拠出金収入は健康保険を除き、1.6倍の増加となった。2016年以降、社会保険支出総額の33～49%は国家予算の補助金を財源としている。最近では年金と社会福祉手当のGDPに占める割合が増え続け、2022年には6.6%を占めた。概算では、年金基金の損失は2030年以降に急増し、2040年までにGDPの5%に達し、さらに加速していくことが分かった。よって、持続可能で、住民の社会的保護を保証するためには、年金とその他の社会福祉制度を改革することが望まし

い。こうした改革にはインフレ連動制度、賃金ベースの拡大、保険負担率の引き上げ、保険数理上公平となるような給付金減額などが含まれる。

-モンゴル生命科学大学上級講師のエルデネチュルーン・トゥムル氏による「モンゴルの食肉輸出と可能性」は、モンゴルの食肉産業の貿易上の課題と潜在的可能性に関して報告した。報告者は、食肉は牧畜世帯にとって2番目に重要な現金収入源であり、畜産部門の主要な輸出品目であることを強調した。研究では、現在の食肉の輸出は、食肉の輸出価格が低いことや、食肉の輸出過程への直接関与が限られていることによって、牧畜世帯の所得水準の十分な助けになっていないことが明らかになった。よって、政府は農村協同組合を食肉の輸出活動に参加させて牧畜者の関

与を促進するか、もしくは食肉貿易が牧畜世帯の生計にさらに利益をもたらすような他のやり方に着手すべきである。

-モンゴル国立大学准教授のドルバドラフ・サンドウイジャフ氏による「大気汚染がもたらす園児の欠席数への影響:モンゴルでの実証」は、モンゴルの首都ウランバートルでは深刻な大気汚染が喫緊の問題となっていることを報告した。エアール・ビジュアルによると、ウランバートルは2019年に全世界で最も汚染された50都市の1つとなった。大気汚染が園児の出席数に与える影響を評価したところ、大気汚染と園児の欠席数の間には統計的に有意な正の相関関係があることが分かった。さらに、大気汚染の累積的影響の規模は今現在の影響を上回るものであった。